

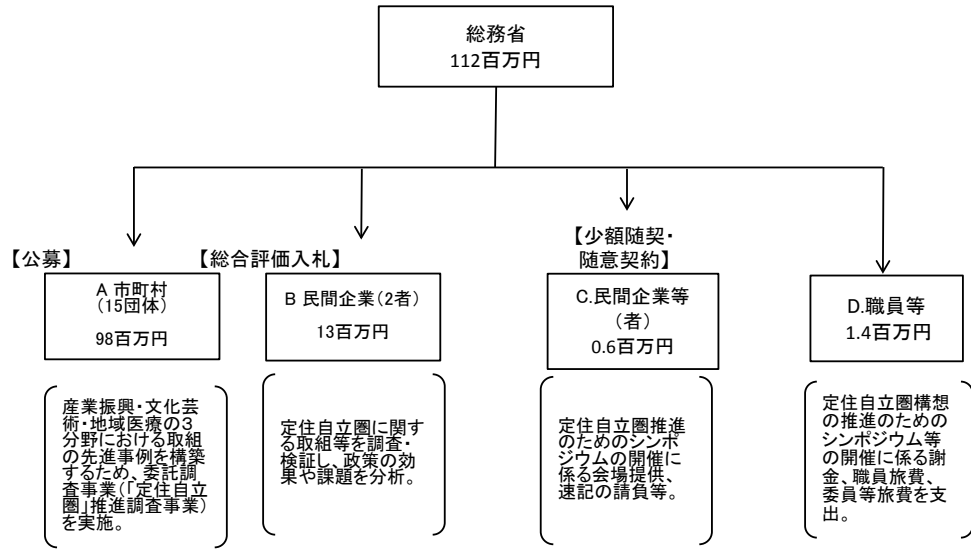
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	定住自立圏構想推進費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月27日閣議決定) 経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるため、中心市と周辺市町村が相互に役割分担し、圏域全体に必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における人口定住の受け皿を形成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定住自立圏域における取組の充実・深化を図り、圏域全体の活性化を目指すため、委託調査事業を実施し、他の定住自立圏のモデルとなるような先進事例を構築する。また、各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行い、「定住自立圏構想」を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	67	110	124	158	
		繰越し等	0	0	0		
		計	3,643	0	0		
	執行額	3,710	110	124	158		
	執行率(%)	3,655	87	112			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	総人口に対する地方圏の人口割合		成果実績	49%	—	—	22年度並み
			達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定住自立圏の圏域数		活動実績 (当初見込み)	圏域	54	64	74
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	148					
	委員等旅費	3					
	職員旅費	3					
	諸謝金	1					
	庁費	3					
	計	158					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・人口減少が加速化する地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めることが求められている。そのような状況の中、中心市と周辺市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想は益々その重要性を増しているところである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対しての注意を払っている。 ・旅費については、引き続き、不用な随行者を伴う出張が発生しないよう留意するとともに、宿泊を伴う出張については、早期に日程調整を行い、バック旅行の利用が促進できるように努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・地方公共団体に対して各種セミナー・シンポジウム等を通じた情報提供等を行うことによって、定住自立圏構想の取組を推進している。 ・協定締結等を行った団体数は、平成23年度末には64圏域であったものが平成24年度末には74圏域に増加し、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>人口減少時代における地方への定住の受け皿を整備するため、定住自立圏構想は重要な役割を果たしている。定住自立圏形成に向けた取組を進める団体は年々増加しており、着実に実績を上げていると言える。今後は、地方公共団体への情報提供を拡充するとともに、各団体のニーズを踏まえた助言を行うことによって、活動指標である協定締結等団体数を増加させ、地方圏からの人口流出に歯止めをかけたい。</p> <p>また、外部選定業者の競争性を引き続き確保しつつ、職員や委員等の旅費の縮減を進めるなどして、より少ないコストで大きな成果を上げられるよう努めたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	13	平成23年	17	平成24年	18

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.いなべ市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託調査費	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8			
計		8	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いなべ市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
2	鶴岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
3	山口市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
4	都城市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
5	高松市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
6	延岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
7	長浜市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
8	飯田市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	7	-	-
9	秩父市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	7	-	-
10	下関市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	6	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例に係る調査の請負	7	4	83.8%
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究の請負	6	1	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					